

意見書案第 14 号

中小零細企業支援及び金融支援策について

別紙のとおり意見書案を提出する。

平成 22 年 12 月 17 日提出

提出者議員	村	木	中
賛成者議員	谷	口	洋 一
〃	伊	澤	幸 信
〃	武	田	明 夫
〃	増	山	宣 之
〃	石	黒	武 美
〃	仁	志	紘 一
〃	橋	本	順 二

中小零細企業支援及び金融支援策を求める意見書

現在、中小零細企業を取り巻く環境は、消費の低迷、デフレに伴う低価格競争、急激な円高など厳しい状況が続き、7～9月期の中小企業景況調査によると、中小零細企業は製造業を中心に依然厳しい状況にある。それに対し、政府の経済対策は逐次投入の手法で景気回復への明確な方針を全く示すことはなく、「政策の予見性」が欠如していると言わざるを得ない。政府が行った為替介入もさしたる効果を生むことなく、このまま円高を放置することは、製造業を中心とした中小零細企業の減益をさらに深刻化し、一層の産業の空洞化が懸念される。

このような状況であるにもかかわらず、政府は「緊急保証制度」の延長打ち切りを決定し、「中小企業金融円滑化法」も時限を迎える。中小零細企業にとって最も重要な資金繰り支援を打ち切ることで資金が困窮すれば、事業が衰退し雇用に影響する。また、成長分野に取り組む中小零細企業支援を進めることは雇用促進にとっても重要である。年末・年度末の中小零細企業の資金繰りに万全を期すとともに、本格的な景気回復に向けて切れ目のない対策が必要である。

記

- 1 中小零細企業の資金繰り支援策として、2010年度末（2011年3月）で期限切れとなる中小企業金融円滑化法と緊急保証制度を再延長し、保証枠を拡大すること。
- 2 成長分野の事業に取り組もうとする中小零細企業を支援するため、官民ファンド（産業革新機構）を有効に活用し、リスクマネーの提供を積極的に行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成22年12月 日

岩見沢市議会

提出先
内閣総理大臣
財務大臣
経済産業大臣